２０２６（令和８）年１０月
学校法人大東文化学園･大東文化大学外部評価委員会

２０２６（令和８）年度
学校法人大東文化学園・大東文化大学
外部評価委員会報告書

目 次

外部評価委員会委員一覧・・1
第一章　理念・目的（大学基準1）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
第二章　内部質保証（大学基準２）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
第三章　教育・学習（大学基準４）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
第四章　学生の受け入れ（大学基準５）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
意見交換会のまとめ・・・11

2026年度学校法人大東文化学園・大東文化大学外部評価委員会委員

外部評価委員会任期：2026年4月1日～2029年3月（３年間）

◎…委員長、○…副委員長　　2026.4

		委員名	所属	外部評価委員会規程
1	◎	池島　政広	環太平洋大学 副学長	第３条第１号
2	○	小田　格	中央大学法学部 准教授	第３条第１号
3		木村　昌彦	相模女子大学栄養科学部健康栄養学科 特任教授	第３条第１号
4		田代　正樹	株式会社たしろ薬品　代表取締役	第３条第２号
5		長沼　豊	板橋区教育委員会　教育長	第３条第３号
6		吉澤　勲	東松山市教育委員会 教育長	第３条第３号
7		棚橋　伸男	（一社）未来教育サポート 代表理事	第３条第４号
事務局：総合企画室総合企画課				

※正副委員長以外は５０音順です。

学校法人大東文化学園・大東文化大学外部評価委員会規程
第3条　委員会は、次の者をもって組織する。
(1)　大学等の教育機関の教職員又は学識経験者
(2)　経済界の有識者
(3)　大学のキャンパスが所在する地域の有識者
(4)　本学を卒業した者又は本学大学院を修了した者
(5)　前各号に定める者のほか、大学に関し広くかつ高い見識を有する者

第一章　理念・目的(大学基準1)

基準1:理念・目的
テーマ:大東文化大学中長期計画「DAITO VISION2033」、ならびに各部局(学部学科・研究科専攻等)における諸施策の進捗状況について評価を行う。

【長所・特色】

1.貴学独自の理念・目的の設定と検証

「漢学振興ニ関スル建議案」という帝国議会の発議のもとに設立し、1985 年に成文化された「漢学の振興」「東西文化の融合」という建学の精神の下に、東洋文化を尊重し、併せて国際的な視野を持って世界の文化の進展と人類の幸福に貢献できる有為な人材の育成を目指すとしている。人間形成に繋がる日本の文化の良さを踏まえ、そして世界の互いの文化を尊重し、豊かな国際社会を築ける人材の育成という独自な理念は、現代社会にとって極めて大事になる。

さらに貴学では、この理念について、グローバル化の進展などを踏まえながら検証されていることは高く評価できる。2008 年には、「CROSSING」で「多文化共生を目指す新しい価値の不断の創造」とし、2014 年の「DAITO VISSION 2023」では、この理念に「アジアから世界へ」というメッセージを最初に加えている。2022 年の「DAITO VISSION 2033」では、この 2023 の理念を引き継ぎ、さらに 5 つのドメイン(教育、研究、社会貢献、国際化、運営)の基本目標設定と具体的施策を掲げていることは評価できる。つまり、時代の状況変化を捉え、理念が更新されていることである。

東西文化の融合で新しい文化の創造を目指すという理念・目的を踏まえて、各学部・学科、研究科・専攻の目的が設定されている。例えば、「書の大東」と言われる貴学の書道学科では、理論と実技を体系的に学べるようダブルゼミ(書作と書学)として一層充実した学習体制が構築されたことは注目される。また「スポーツの大東」と注目されているスポーツ・健康科学部でも、スポーツを通じた文化の発展と健康づくりに貢献する人材と明示して取り組まれていることは評価できる。他にも、貴学のアジア教育・研究の基軸に関わるアジア地域研究科における国際会議の開催や論集の発行に積極的に取り組まれていることなどは注目に値する。また、成績分布、単位修得率、GPA 推移などを用いて理念と教育運営、学修支援、学修成果を関連付けて把握しようとしている点も評価できる。

以上、東洋文化の理解を基盤としながら世界文化へ視野を広げるという貴学の発想は、学部構成や教育内容、進路実績にも反映されており、他大学との差別化につながっていると言える。

2.理念・目的の大学内外への積極的な発信

前述の貴学の理念・目的を学生、教職員、受験生、保護者、さらには社会に対して HP、刊行物、QR コード付き案内など複数の媒体を通じて積極的に発信している。また、学長室会議では貴学の認知度の向上を掲げて、入学式などを通じて理念・目的の明示に努めている。この結果、入学式前後での HP へのアクセス数が大きく伸びていることは評価できる。

さらに、2023 年に行われた 100 周年記念事業では、建学の精神を未来に繋げるような「多彩な文化が交差し、出会う場所へ」として学生主体のイベントを実施されたことは注目される。しかも、この結果を検証し、学生の大学への満足度や好意度が高まったことはイベントの成功を物語る。また、Web アンケート調査を学外に施し、このイベントへの好感度が高く、その効果が示されている(100 周年記念事業後の効果検証について)。近接地域での認知度も高く、地域・社会貢献の好感度にも繋がっていると言える。

3.理念・目的の達成に向けた中長期計画の明示

貴学の理念・目的の達成に向けて、大学内外の状況をよく把握しながら、現実味のある中長期計画が明示されていると評価できる。前述した 5 つのドメインを大学として明示し、教員に対しては、各教授会、事務職員には事務マネジメント会議を通じて現場の意見をよく聴取して、実現可能な中長期計画を創り上げている。中長期計画を落とし込んだ単年度事業計画の進捗状況は毎年度、法人・大学点検評価委員会および関連部局で確認されている。また、学園全体の行動計画のなかで重点事項としている項目等に関連する事業計画の進捗状況は、学長・学長室会議でも検証されており、PDCA サイクル

が機能していると判断できる。

なお、大学運営に学生の参加を促す大学基準協会の提言との関わりで、貴学でも学生の意見を聴取し始めていることは評価できる。ただ、まだ意見も少なく(「DAITO VISION 2033」の見直し案で学生からの投稿件数は 1 件のみ)、また内部質保証への学生参加の意見については、どのように反映していくかの課題はある。

【改善提言】

1.多文化共生の深化への一層の工夫

多文化共生社会を創り上げる人材の育成を理念・目的に掲げ、その実現に向けて教育・研究が長年に渡り続けられてきたことは高く評価できる。貴学の独自の理念である多文化共生について、一層の深化に努めていただきたい。中国、韓国はじめ多くの国からの留学生が集うキャンパスで、日本人学生と一層の交流を進めてもらいたい。今、日本の産業社会を見ると、高度外国人材との共生なしには発展しないと言える。このような時代的背景で、異なる価値観を持つ若い学生同士が、人を大切にする日本の産業社会の本来の良さを再考し、グローバルな動きを踏まえた果敢な挑戦意欲などの課題を論議できる場を作っていただきたい。産業界や自治体など実社会で活躍する方々と留学生・日本人学生との論議は有意義である。産業界や自治体側にとっても活性化の面で有益であろう。また、海外留学は語学習得を超えて、精神的な強さを鍛え上げられる。グローバルな産業社会の考え方を知る意味でも、海外インターンシップと組み合わせていくことも効果がある。そして、色々な国で経験した留学での知見を、帰国後に、学生同士や教員と論議できる場を通じて、中身の濃い多文化共生が醸成されると考えられる。貴学の強みをより磨いて欲しい。

2.理念の継承に繋がる卒業生とのネットワークの強化

卒業後も理念が生き続けるよう、卒業生向け継続学習プログラム、社会人講座、公開講座などを検討していただきたい。また、世代を超えた継続的な関係を形成することにより、理念を生涯教育として定着しやすくすることができると考えられる。在学生、卒業生、教職員をつなぐ縦のネットワークを作ることはできないだろうか。世代間の対話イベントや地域活動を媒介とした交流機会の整備などを検討していただきたい。すでに大学主導で卒業生、企業、教職員、ゼミ、部活を包括的に繋ぐネットワークづくりに取り組み始めているので、今後の展開を期待したい。

それから、理念をより具体的な事例に落とし込むことにより理解を深めることにつながると考えられる。異文化を尊重して対話する力や自分の得意な分野を社会に生かす姿勢、伝統を理解しつつ新しい価値を創る力など先輩の事例などを紹介し平易に示すことが必要である。これもすでに、「大東サポーターズ」などを通じて、社会の多様な分野で活躍する卒業生を在校生に紹介する取り組みを始めており、更なる推進が望まれる。

以上、理念の継承に繋がる卒業生とのネットワークの強化は、今後の貴学の一層の発展に繋がる。多文化共生を謳う貴学では、卒業後の留学生とのネットワーク強化も大事になってくる。

第二章　内部質保証（大学基準2）

基準2：内部質保証
テーマ：教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを適切に機能させていること、また、教育の質保証のための改善・向上への取り組みについて評価を行う。

【長所・特色】

1. 内部質保証システムの整備

貴学は、「内部質保証に関する方針」及び「学校法人大東文化学園・大東文化大学点検評価規程」を制定し、「学校法人大東文化学園・大東文化大学点検評価委員会」を中心として教育の質保証に向けて取り組んでいる。

また、「内部質保証に関する方針」では、「大学全体」、「学部・研究科、その他の部局組織」「教員個人」、「事務職員個人」というレベル分けを行い、各部局・個人が取り組むべき自己点検・評価の内容を明確にしたうえで、それぞれに従った対応が図られている。

さらに、各部局・個人による自己点検・評価にて見いだされた改善点は、事業計画に反映する形で、次年度以降の取組みに繋げられることに加えて、必要に応じて「学校法人大東文化学園・大東文化大学点検評価委員会」との面談なども行うことになっている。

このように貴学では、大学としての方針・規程が定められ、内部質保証に責任を負う会議体が設置されたうえで、全学から個人までの各レベルにおいて自己点検・評価が実施されており、その結果を踏まえて PDCA サイクルを回すことができるような仕組みが整備されていると判断される。

今日、内部質保証システムの構築は、全ての大学に求められる基本的事項であり、その対応が図られているだけでは、「長所・特色」とまではいえない。しかし、貴学においては、上記の通り、関連する方針や組織、手続が十全に整備されたうえで、内部質保証システムを有効に機能させるために恒常的に活動が展開されており、この点は評価に値する。

2.「FACT BOOK」の作成及び「DP・AG 修得度グラフ」の導入

教学 IR 委員会を中心に「入学関連」、「学生生活関連」、「成績関連」及び「就職関連」の 4 領域に関するデータを収集・分析し、その結果を「FACT BOOK」という資料に取りまとめたうえで、教職員間で広く共有することにより、各種の改善を図ることが可能となっている点は、特色ある取組みとして評価することができる。

他方、貴学では、2024 年度からディプロマ・ポリシー（DP）及び到達目標と、科目の関連度や学生個人の単位修得状況・成績評価などとを結びつけた「DP・AG 修得度グラフ」を導入している。同グラフの導入もまた、学習成果の可視化を実現し、教育の充実を図るための特色ある取組みと捉えることができる。

なお、2026 年 9 月 21 日（月）に開催された大学執行部と外部評価委員会との意見交換の場（以下「外部評価委員会との意見交換会」という）では、学習成果の測定を行い、教育の改善に活用することを目的として「DAITO Portfolio」というポートフォリオの導入が企画されている旨の説明を受けた。こうした新しい仕組みも活用していくことが期待される。

3. 特定の課程に関する独自の自己点検・評価の実施

「地域連携センター」や「教職課程センター」において、関係規程に基づき、特定の課程に関する独自の自己点検・評価が定期的に行われている点は、大学が提供するプログラムすべてを質保証の対象とする積極的な試みとして評価したい。

【改善提言】

1. 学生参画による内部質保証の実現

貴学においては、自己点検・評価の客観性・妥当性を高めるための取組みとして、学生から意見を聴取する全学的な場を設けており、2024 年度には学生が主体的に関われる環境づくりを目指し、大学生活全般の改善点をテーマとした「学生の意見聴取」を開催したことが認められる。また、昨年度は「学

校法人大東文化学園・大東文化大学点検評価委員会」の下、試験的に教育改善の取組みをテーマとして、中国文学科、英米文学科及び法律学科の 3 学科を対象とした「学生の内部質保証への参画」が実施された。

ただし、これらは内部質保証に学生を参画させるという意欲的な取組みではあるが、依然として萌芽的段階と判断される。この点に関しては、「外部評価委員会との意見交換会」の席上で確認したところ、今後は、今年度と同様に教育課程を対象として、4 年次の学生への意見聴取を実施する予定であり、学科数も拡張されていく見通しである旨の回答を得た。学生参画のあり方を不断に検討しながら、この取組みを一層充実させていくことが望まれる。

2. PDCAの「A（action）」の公表

自己点検・評価を生かした PDCA サイクルが機能していることは評価できるものの、「C（check）」の後にどのような「A（action）」を行ったのかについては、各種資料に記載が見当たらず、改善に向けてどのような行動がなされたのか外部から把握することは困難な状況にある。

この点に関しては、「外部評価委員会との意見交換会」の際に、「DAITO VISION 2033」において点検・評価の結果に基づき変更がなされた箇所が明示されたが、それらはいずれも改善に向けたポジティブな行動であり、学外の者にもわかりやすい形で公表していくべきである。

3. 各種ツールの更なる活用

貴学においては、教育の充実と学習成果の向上を図るための各種ツール（上記の「FACT BOOK」や「DP・AG 修得度グラフ」、「カリキュラムマップ」、「科目ナンバリング」等）が導入されており、これらを利用して学習成果の可視化に向けた取組みがなされているものの、現時点ではまだそれぞれが十分に活用されている状況にはない。例えば、上記の「DP・AG 修得度グラフ」については、学生アンケート調査が実施されているものの、その回答率はわずか 3～5%に留まっており、運用面で課題が認められる。

上記のような状況に関しては、「外部評価委員会との意見交換会」において、貴学としても対応が必ずしも十分ではないと認識している旨が示された。したがって、既に問題意識を持ち、改善に向けての歩みを始めている段階にあると捉えられるところであり、現に今後は「DAITO Portfolio」の導入も予定されていることから、各ツールを適切に運用するとともに、それぞれを通じて得られたデータを有機的に連携させ、教育の改善に結び付けることが期待される。

基準4：教育・学習
テーマ：学部学科・研究科専攻ごと設定している、学位授与方針（DP）に掲げられた学生の学習成果の把握方法について、学習成果の測定が適切かつ有効に実施されているか評価を行う。

【長所・特色】

1. 教育課程への建学の精神・大学の理念の反映

貴学では、建学の精神である「漢学の振興」及び「東西文化の融合」、これを読み替えた大学の理念である「アジアから世界へ――多文化共生を目指す新しい価値の不断の創造」、そして教育の理念である「東洋固有の文化の尊重、豊かな人格の形成、国際的な視野を持ち世界の文化の進展と人類の幸福の実現への寄与」に基づき、学部・学科の場合は 4 つの分類（「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体的に学習に取り組む態度」及び「建学の精神や理念に対する理解」）により、ディプロマ・ポリシー（DP）を定めている。

また、「建学の精神」及び「教育の理念」に基づき、貴学の学生として修得すべき能力及び人格（「大東学士力」）を涵養するために、「全学共通科目」などの中から「教育基盤科目」として「Daito BASIS」科目を開講している。また、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシー（CP）と各授業科目との関係をカリキュラムツリー等によって示しており、育成すべき人材像と日々の授業との関係性を明確にしている。

こうした諸点は、学習成果の把握とも密接に関わる優れた取組みであり、ここに取り上げることとしたい。

2. 学部・学科の特色に即した学習成果の把握・評価

貴学は、「大東文化大学アセスメント・ポリシー」を策定し、これを運用する形で多層的かつ適切な学習成果の把握・評価体制を構築している。また、同ポリシーの下、各学部学科において学習成果の評価指標が策定され、それらが実際に改善に向けた検討に役立てられている。

具体的には、全学一律の方法だけではなく、小テスト、卒業論文、資格・検定、独自アセスメント、中間発表会等、各学部・学科、研究科・専攻の教育内容に応じた方法で学習成果を把握していることが確認できる。さらに、学習成果を把握・評価した結果に基づき、教育課程の各種改善に取り組んでいることも確かめられる。

以上の通り、学習成果を把握・評価するために、貴学ならではの仕組みが整備され、かつ、実際に運用されている点は、特色ある取組みと評価できる。

3. 学生の内部質保証への参画を通じた教育課程の改善

基準2においても取り上げたが、現在、学生参画による内部質保証の実現が目指されており、2025年度は 3 学科を対象として「学生の内部質保証への参画」が行われた。学生自身が 4 年間の学びを振り返り、所属学科の教育課程について長所や改善点を検討するというのは、注目に値する取組みである。

実際に、現時点で学生から出された意見によって、科目間の順次性や初年次教育のあり方といった具体的な課題も明らかになっており、教育の改善に大いに寄与するものと目される。今後は対象の学科も拡大していく予定のようであり、より一層の取組みを期待したい。

【改善提言】

1. 各学部・学科の「直接評価」の指標の検討

各学部・学科における学習成果の「直接評価」の指標は様々であり、外国語検定試験のスコアや国家資格の取得状況などを採用している事例も認められる。これらは確かに教育の内容・方法を改善するために有用であり、かつ、ステークホルダーの関心も高い情報である一方、必ずしも学習の成果（outcome）を十分に示すものではないことにも留意が必要である。今後は、卒業生へのアンケートやインタビューなども実施し、より充実した学習成果の把握が目指されることが望まれる。

2. 学習成果の把握・評価及びその結果に基づく改善の更なる進展

学習成果の「間接評価」を行うために、「FACT BOOK」や「DP・AG 修得度グラフ」といった魅力的なツールが開発されているが、それらが十分に活用されていない。この点は、点検評価報告書でも課題として認識されており、今後改善が必要である。

また、内部質保証の観点からすると、今後は教育改善の成果をより明確にするために、学習成果の把握・評価を行った結果からどのような状況が明らかになり、それを受けて何を改善したのか、またその後学生にいかなる変化が生じたのかまで「見える化」することが期待される。

さらに、各学部・学科の優れた実践や改善事例を FD（Faculty Development）や IR（Institutional Research）、全学教務委員会等を通じて共有し、全学的な教育改善に繋げていくことが望まれる。

3. 学生へのフィードバックの重視

高等教育機関として学習成果を把握・評価し、教育改善に用いることはもとより、その結果を学生自身にどのようにフィードバックしているのかも重要である。学習成果を把握・評価した結果を通じて、学生が現時点での各種到達度や入学後の成長状況などを認識し、今後の課題を見出すことができるような仕組みが整備されれば、日々の学びに直接活用することができるはずである。

したがって、既述した「DP・AG 修得度グラフ」や現在整備中とされる「DAITO Portfolio」等も有効に活用しながら、学生へのフィードバックの仕組みをさらに充実させていくことを期待したい。

第四章　学生の受け入れ(大学基準5)

基準5:学生の受け入れ
テーマ:学部・大学院における収容定員の適切な管理(定員充足)に向けた、各学部・研究科の適切かつ有効な取り組みについて評価を行う。

【長所・特色】

1.入試形態の工夫と志願者の増加

貴学の理念・目的に基づいた各学部・研究科の入学者受け入れ方針の下に、入学者選抜を適切に行っていると判断する。学力の 3 要素(知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性を持って多様な人材と協働して学ぶ態度)を見極めるために、貴学では多様な入試形態を工夫されている。「一般選抜」では全学部統一、共通テスト利用、英語民間試験活用のタイプにして基礎学力に力点、そして「総合型選抜」では、前期と後期(小論文にグループ討議、個人面接)、基礎学力テスト型を実施、また「学校推薦型」では、公募制、指定校、スポーツ推薦など多岐に渡り、知識・技能のみならず、思考力・判断力・表現力と主体的な態度も重視されている。特筆すべきは、注目されている基礎学力型でテストに加えて書類審査や小論文を課して総合的に審査をされていることである。なお、年内入試を中心とする取り組みについては、オープンキャンパス、高校内説明会、模擬授業等による高校生との接点形成に加え、課題探究プログラムの修了実績や高校における探究学習の成果を入学者選抜に活用している点が注目される。また、留学生募集については、国内外の日本語学校や進学相談会への参加など、対面型の広報を積極的に展開している点は評価できる。

それから、指定校との高大連携や「大東文化大学課題探究プログラム」など、高校生が大学での学びを入学前に体験できる機会を設けていることは、高大接続の充実と入学後のミスマッチ防止の観点からも有効な取組と考える。さらに、「atama+」を活用し、入学前から基礎学力の向上を促した上で入学につなげる取組も、入学者の質の確保という観点から特色ある取組として評価できる。

このような入試形態の工夫や高大接続などを通じて、18 歳人口の減少下の状況でも、志願者数を増やしていることは高く評価できる。もちろん、各学部・学科でも独自の工夫が施されている。例えば、国際関係学部での入学者受け入れ方針で、アジア地域に強い関心を持ち、現地研修への意欲の高さで評価することは興味深い。

2.留学生入試へのきめ細かな対応

留学生入試については、日本語のレベル、そしてテスト、小論文、面接などを組み合わせて、多面的かつ客観的に行われている。この留学生に対する入試は、多文化共生を謳う貴学では極めて大事になる。特に漢学の振興からスタートしたので、中国との積極的な交流は要になると考えられる。北京に事務所を置き、出願書類の受付や問い合わせに対応されている。そして、受験生と面接者が円滑なコミュニケーションを取れるような通信環境の下で、オンラインによる面接試験を厳正に行っていることは評価できる。韓国でも連絡事務所を設けて、受験生へのオンライン面接を含めてきめ細かく対応されているようである。今後、多文化共生を一層進展させるために、アジアの他の国からの留学生の確保にも一段と取り組んでいただきたい。そして、留学生の卒業後のネットワークの充実が志願者の増加に結びついてくると考えられる。

3.大学院の学生受け入れの工夫

大学院の学生受け入れの定員未充足については、貴学に限らず、全般的に日本の文系の大学院の共通の問題である。しかしながら、貴学は、この受け入れについて、下記の工夫により、定員の充足に向けた取り組みを施しており評価できる。

第一に、大学院法学研究科法律学専攻において、高度職業専門人の養成を視野に入れ、具体的に税理士試験の税法科目免除に対応した授業科目を設けるなどの対応を図っている。第二に、大学院法学研究科法律学専攻では、「短縮修了コース」を導入している点である。当該コースは、法学部法律学科の 4 年次学生を候補生(科目等履修生)として登録し、同専攻の授業科目を履修することをもって、1 年間大学院に在学したものとして取り扱うことにより、最短 1 年間での博士前期課程修了を可能として

いる。第三に、「公共政策学専修コース」（経済学研究科経済学専攻と法学研究科政治学専攻との連携）や「現職教員一年修了コース」（外国語学研究科およびスポーツ・健康科学研究科）は、社会人学生や高度専門職業人を目指す者が履修しやすい仕組みとなっている。

【改善提言】

1.未充足学科への対応

貴学の志願者数は増加しており、入学定員に対する入学者比率（5 年平均）を見ても、全学部で「0.90～1.25 未満」を満たしていることは評価できる。ただ、学科別には、文学部中国文学科、文学部英米文学科で入学者比率が低い。また、単年度では、2025 年度では文学部中国文学科、外国語学部中国語学科での入学者比率が 1.0 に満たなかった。2026 年度では、経済学部社会経済学科、経営学部経営学科、スポーツ・健康科学部看護学科、社会学部社会学科でも同様な結果になっていることは、収容定員の管理方針によると考えられるが慎重な検討が求められる。以上の未充足の学科については、その理由と今後の対策は喫緊の課題である。なお、中国関係は、現在の日中の政治・経済状況を見ると難しさはあるが、長い歴史の中で、文化面での絆は大きく、可能な限り提携校との交流を深めていただきたい。

それから、高校生側に大学の教育内容をより理解いただくために、高大連携を一層進める必要がある。その際に、産業界や自治体などにも関わってもらい、大学教育の社会での意味をかみ砕いて提供して、高校生側との活発な意見交換の場も効果的かと考えられる。

意欲のある学生を確保するためには、入試制度や広報活動の工夫に加え、入学後に学生がどのように成長できる大学なのかを明確に示すことが重要である。個々の学生に応じた丁寧な教育・支援の実践と、その成果を可視化し、高校生や保護者に積極的に発信していくことが期待される。

2.多様な入試形態と入学者の確保および入学後の学習状況との関連性の分析

長所として記載した多様な入試形態については、志願者数や合格者数などの入試段階の指標だけでなく、入学後の学修状況、成績、退学率、資格取得、卒業後の進路なども含めて効果を検証し、どの入試制度が貴学の教育方針に適合した学生の確保につながっているのかを分析することが望まれる。つまり、各学部・学科ごとの志願・定員充足状況と各入試方式との関係を分析し、選抜方式の複線化が学生受け入れの安定化とアドミッション・ポリシーに適合した学生の確保にどのようにつながっているかを継続的に検証することである。なお、貴学への入学希望が強い年内入試と基礎学力重視の入試による入学者の割合は半々とバランスが取れているが、全般的に年内入試の増加が見込まれている中で、引き続き検討が必要である。

それから、この多様な入試形態と入学後の GPA の推移との関連性を見ると、大きな違いはないとのことであるが、引き続き検討願いたい。なお、総合型選抜の中で、社会の問題発見・解決・論理的思考力などを養う「課題探究プログラム」への参加者・出題者は年々増加しているので、入学後の成長度合いとの関連を分析していただきたい。つまり、「高校での接触・探究プログラム等への参加―オープンキャンパス参加―出願―合格―入学―入学後の学修成果」というプロセスを可能な範囲で可視化し、データに基づく検証（IR）につなげることを期待したい。貴学で構想中の「DAITO Portfolio」で、把握した学生の入学時での志向・目的意識とアドミッション・ポリシー（AP）との整合性について可視化する仕組みを検討中とのことであり、今後の推移を見守りたい。

3.大学院の定員充足に向けた取り組みの強化

大学院研究科の定員充足については、まず修士課程・博士課程前期課程ではスポーツ・健康科学研究科を除いて、定員未充足の状況が続いている。前述した通り、法学研究科法律学専攻では、学部 4 年次で同専攻の授業科目を取ることで、最短 1 年間で修了できる「短縮修了コース」を設けるなど定員充足に向けた工夫を行っていることは評価できるが、多くの研究科で定員未充足の状況が続いていることは大きな問題である。

このような問題に対処していくには、各研究科の未充足が何故起こっているのか分析する必要がある。この分析を踏まえて、中長期的な視点に立って、教育内容を見直し、定員の規模などの再考もあり

える。要は、各研究科の特色ある教育内容および修了後のキャリアを明確にして学生を受け入れていくことである。学部からの内部進学、他大学からの進学、勉学意欲の高い留学生、そして社会人の積極的な受け入れで大学院の社会的価値を高めることができる。社会人の受け入れについては、社会や産業界のニーズを捉えた教育プログラムを提供していくことである。例えば、実務経験を持つ社会人に、アカデミックな知見やリサーチツールなどの提供により、真に社会や産業界に役立つ実践知に昇華させることができる。また、国家資格などを獲得したいというニーズへの対応も可能である。さらには、シニア世代の学び直しへの需要を踏まえ、社会人が学びやすい履修形態や教育プログラムの充実などで、リカレント教育・リスキリングの受け皿としての大学の機能をさらに強化することが期待される。すでに、リカレント教育として観光歴史ガイド育成や地域スポーツクラブ指導者育成プログラムが提供されており、高く評価すると共に、今後の一層の展開が望まれる。

それから、貴学の独自性である東西文化の融合の視点から、大学院の教育内容を検討してみる価値がある。例えば、経営・経済などの領域では、日本の産業社会での、人の大切さや協働による新たな価値の創造などについては、世界から再注目されている。これに世界で進む DX や環境問題なども入れながら、対応できる人材の育成に取り組むことも考えられる。各研究科でも検討いただき、時代が求める貴学の理念が大学院教育でも具現化されることを期待する。大学院の抜本的な改革に繋がるかもしれない。

次に、大学院の博士課程後期課程については、各研究科ともに定員未充足が続いている。学生の受け入れが少ないのは、修了後の就職の問題とも絡み、日本の大学の大学院博士後期課程の共通の問題でもある。従って、かなり受け入れ人数を絞って研究者の養成の場にすることに異論はない。ただ、他の大学院を単位取得満期退学し、その後も研究を継続しているものの、博士の学位は未取得という者も各領域で散見される。さらに、法務博士や MBA などを取得済みの者であって、博士の学位を取得したい者も存在する。こうした社会人のニーズを発見したうえで、博士後期課程も含めた修了年限の短縮やオンライン授業の活用などにより、在職しながらでも学習に取り組みやすい仕組みを整備することなども検討に値する。

意見交換会のまとめ
日　時：2026（令和 8）年 9 月 14 日（月）10:30～12:30
場　所：板橋校舎　2号館2階 2-0207 会議室
出席者：外部評価委員（池島政広委員長、小田格副委員、木村昌彦委員、田代正樹委員、棚橋伸男委員）
　　学園・大学執行部（高橋進学長、河内利治副学長、中野紀和副学長、堀川信一副学長、
　　宮城修副学長、武田知己副学長、村俊範学務局長、梅沢祐行事務局長）
欠席者：吉澤勲外部評価委員
途中退席：木村昌彦外部評価委員、長沼豊外部評価委員

基準1：理念・目的
テーマ：大東文化学園中長期計画「DAITO VISION2033」、ならびに各部局（学部学科・研究科専攻等）における諸施策の進捗状況について評価を行う。

＜質問事項＞
1. 東西文化の融合について（池島委員長・田代委員）
2. 建学の精神の浸透と卒業生・在校生・教職員のネットワーク構築（退学者防止）（田代委員）

1. 東西文化の融合について（池島委員長・田代委員）
＜外部評価委員からの質問＞
　貴学の独自で魅力的なミッションである建学の精神「東西文化の融合」について、現代における具体的な意義がどこにあり、大学としてどのように学外・社会へ発信し展開しているのか伺いたい。

＜大学からの回答＞
　本学の建学の精神は「漢学の振興」と「東西文化の融合」の 2 本柱であり、中期経営計画「CROSSING」の策定時に「東西文化の融合」は「多文化共生」へと読み替えて
現代的な再定義を行った。現代的意義としては、人間形成につながる日本文化の良さを踏まえ、世界の互いの文化を尊重し合い、豊かな国際社会を築ける人材を育成するという独自の理念が現代社会において極めて重要と考えている。東洋文化の理解を基盤として、世界へ視野を広げる発想ができる人材を育てること自体が本学の現代的なミッションである。
　また、現在の Z 世代の学生は、生まれた時からデジタルツールが存在し使いこなす世代である。この世代は意識せずとも自然と「東西文化の融合」を実践している世代とも捉えることができる。
　時代が大学の理念に追いついてきたと捉え、大学がこれまで考えてきた建学の精神や理念を、学生に対してより一層しっかりと伝え、建学の精神や理念を共有していきたいと考える。

2. 建学の精神の浸透と卒業生・在校生・教職員のネットワーク構築（退学者防止）（田代委員）
＜外部評価委員からの質問＞
　資料を確認するなかで、退学者が多い点が見受けられた。修学上・生活上の悩みを抱える学生を早期に察知してフォローする体制づくりが重要であると考える。そのような体制づくりのなかで、学生が 4 年間の中

で「建学の精神」や「東西文化の融合」を自分ごととして捉え、生き生きと学んでいけるよう、大学側が理念を噛み砕いて教え、気づきを与える機会を提供することが重要と考える。そのためにも、学生生活の 4 年間に留まらず卒業後も含めて、在校生・卒業生・教職員・先輩後輩が「縦・横・斜め」に密接に繋がることができるネットワークづくりを、大学が主導して構築することも一案ではないだろうか。

＜大学からの回答＞

近年の AI の急速な普及に伴い、大学における「教師の役割」が根本から問われている。単なる知識習得であればオンライン等でも可能である中、「大学に来ればこの人に会える、ここでしか得られない価値がある」と学生に実感してもらうことが重要であると考える。その独自の価値を生み出すためには、本学の教育理念や歴史・伝統は極めて大きな資源となる。本学の理念を柱とし、現代的な意義と紐づけながら、学生に分かりやすく伝える教育を展開していきたいと考える。

また2025年度末より始動している広報・ブランディング戦略の一環として、学外向けの発信にとどまらず、教職員や学生、卒業生を繋ぐ方法を検討している。具体例として、「大東サポーターズ」などを通じて、社会の多様な分野で活躍する卒業生を取り上げ、在校生を含む関係者に紹介する取り組みが開始されている。

さらに、大学執行部として、以下の 3 つの側面から改革・推進を行っている。

①「卒業生ネットワーク・パイプの改革」

年齢層に偏りがあった同窓会組織を見直し、大学主導で卒業生・企業・教職員・ゼミ・部活を包括的に繋ぐシステムを構築・運用している。

②「『DAITO Portfolio（仮称、以下同じ）』と AI 評価システムの構想」

現在、学生を多角的に評価・支援するシステム「DAITO Portfolio」を構想中である。本システムでは、成績評価に加え、「DP・AG 修得度グラフ」、課外活動、意識調査などの多様なデータを一元管理し、AI を用いて分析をする。さらに、卒業生アンケートとも連動させることで、学生時代の行動がどのように将来に繋がっていくかといったデータに基づくきめ細やかな学生指導を実現することで、一人ひとりの将来の夢の実現を後押しするとともに、退学者の減少にも繋げていきたい。

③「初年次教育での密なコミュニケーションと早期の課題把握」

1 年生の初年次教育をはじめとする早い段階から、教員と職員が密に連携し、学習面や経済面に課題を抱える学生の把握に努めている。多くの学科では、入学時や学期途中、進級時などの節目に学生との対話を重ね、個々の課題を正確に捉える取り組みが進んでいる。今後も早い段階でのコミュニケーションを通じて学習面や経済面の課題に寄り添い、退学に至る前の丁寧な個別フォロー体制を推進していく。

基準2：内部質保証

テーマ：教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを適切に機能させていること、また、教育の質保証のための改善・向上への取り組みについて評価を行う。

＜質問事項＞

1. 内部質保証の結果（PDCA の Action（改善））の明示・DAITO VISION 2033 等の変更箇所の見える化について（長沼委員・小田副委員長）

2. 内部質保証への学生参画の推進と多様な意見の吸い上げについて（木村委員・長沼委員）

1. 内部質保証の結果(PDCA の Action(改善))の明示・DAITO VISION2033 等の変更箇所の見える化について(長沼委員・小田副委員長)

＜外部評価委員からの質問＞

内部質保証の PDCA サイクルにおいて、具体的にどの項目や事項を修正・改善したのか(Action の内容)が学外から見えにくい。「DAITO VISION(以下 DV) 2033」や事業計画等の改定にあたり、修正・加筆箇所に印を付けるなどの資料を付すと良いのではないか。また、取り組んだ実績は過度に控えめにせず外へ明示すべきである。

＜大学からの回答＞

本学の中長期計画である「DAITO VISION 2033」は 2023 年から施行し、その 10 年間のなかで、3～4 年周期で見直しを行うこととしている。第 1 回目の見直しを 2025 年度に実施し、2026 年度からは第 2 版改訂されている。主要な改正点は意見交換会当日に追加配布した資料(【補足資料】DAITO VISION 2033 見直し箇所抜粋)の通りである。

今後はご指摘を踏まえ、点検評価や計画改定において修正・改善した具体的なポイントが外部から明確に理解できるよう、補足資料や変更対照等を添えて発信することを検討したい。

2. 内部質保証への学生参画の推進と多様な意見の吸い上げについて(木村委員・長沼委員)

＜外部評価委員からの質問＞

内部質保証のプロセスに学生が参画する取り組みは非常に素晴らしい。現在の 3 学科から全学科への展開方針や今後の展望について伺いたい。

また、ジェンダーバランスや、多様な背景を持つ学生の意見を汲み取る仕組みをどう構築していくか、参画する学生の選定方法について伺いたい。

＜大学からの回答＞

第 4 期認証評価を見据え、2024 年度から学生への意見聴取を開始し、2025 年からはより各学科の学位プログラムの改革等に繋がる意見聴取の形に内容を改善した。当日は教職員も同席し、また、実施後にも学生教職員ともにアンケートを実施し、カリキュラムの順次性等の見直しに役立てていただくよう依頼している。2027 年度までに全学科での実施を完了する予定で、既に 10 数学科から 2026 年度での実施可能である旨の回答を得ている。

また、学生参画に関する取り組みは、現在はグループディスカッション形式による意見聴取で得られた意見を教育改善につなげる形式をとっているが、2028 年度以降は、内部質保証の有効性・実効性について学生自身が発言できる会議体の構築を目指しているところである。

参画学生の選定については現状学科に一任している。2025 年度は、より活発な意見交換を行われるよう成績優秀者を推奨していたが、今後は多様な背景を持つ学生の意見を幅広く吸い上げられる選出・ヒアリング方法を検討しており、2026 年度からは男女比、成績分布、国籍などのバランスを考慮して選定するよう依頼している。

基準4:教育・学習
テーマ:学部学科・研究科専攻ごと設定している、学位授与方針(DP)に掲げられた学生の学習成果の把握方法について、学習成果の測定が適切かつ有効に実施されているか評価を行う。

＜質問事項＞
1. 生成 AI の教育への活用と評価方法について(木村委員・池島委員長・小田副委員長)
2. 学習成果測定の評価指標の設定とその活用状況について
3. 学習成果の評価指標の適切性・有効性の検証について(小田副委員長)
4. 学習成果の可視化と教育改善への結びつけについて(木村委員)

1. 生成 AI の教育への活用と評価方法について(木村委員・池島委員長・小田副委員長)
＜外部評価委員からの質問＞
大学教育において生成 AI をどのように活用し、授業設計や成績評価にどう反映させていくか伺いたい。また、使用範囲の事前申告ルールの導入、持ち込み不可試験での理解度確認、AI に即したルーブリック評価の導入などを検討してはいかがか。

＜大学からの回答＞
非常に大きな課題であると受け止めている。新入生や大学院生に対し入学時に生成 AI の利用に対して注意喚起動画の視聴を義務付けている。特に大学院では論文作成における倫理・注意点について、中国語版の資料も作成する等、指導を徹底している。
今後は、文部科学省より認定を受けた数理・データサイエンス・AI 教育プログラム(M-DASH)の科目である「データサイエンス A」(来年度より全学生が履修可能)において、生成 AI 利用時のリテラシーや倫理観を学ばせる機会を推奨していく予定である。
また、AI 利用のリテラシー教育と併せて、初年次教育を通じて大学教育の基礎となる「読む・書く・調べる・発表する」というリテラシーを学ぶ機会の提供、および共通の評価基準の設定について全学科で検討を進めている。

2. 学習成果測定の評価指標の設定とその活用状況について(小田副委員長)
＜外部評価委員からの質問＞
数年間にわたり貴学の外部評価を行っていく中で、教育改善ならびに学習成果の評価指標のツールが整ってきている様子が見て取れる。一方、活用が充分になされているかという点は、今後も更なる取り組みの余地があるように見受けられる。例えば「DP・AG 修得度グラフ」についてどのように活用されているかを確認するにあたり、「DP・AG 修得度グラフ」の学生アンケート回収率が低いといった実態が報告されていた。今後の学習成果の把握に向けた活用を図るために、評価指標をどのように活用されていくのか伺いたい。

＜大学からの回答＞
学習成果測定の評価指標を検討する際には、評価の利用目的や期待されるアウトカムが主体によって異なることから、学生の視点と教員・学科の視点を峻別して考察する必要がある。学生にとっては学習の自己調整や省察を促す指標が求められる一方、教員・学科にとっては教育改善やカリキュラム評価に資する指標が重視されるためである。

まず学生視点では、学生の主体的学びの PDCA を回すための「DP・AG 修得度グラフ」の活用については不十分であることを認識している。この課題に対して、大学として学生の積極的な活用につながる工夫を提供しなければならないと考え、そのための仕組みとして現在、学修ポートフォリオ（「DAITO Portfolio」（仮称））の導入に向けて取り組んでいる（2028 年度より全学科で導入予定）。「DAITO Portfolio」のシステムには、学生が入学時に記入した学修プランを基に、毎年の学びや諸活動を広く振り返り、記録していくことを想定している。

併せて、教員・学科の視点からは、そのシステムを用いて学生指導を行うことも想定している。GPA や入試区分、「DP・AG 修得度グラフ」等の、既存の分散している情報を学生カルテとして一元化していくことを検討している。現在、「DAITO Portfolio」導入の事前準備として、日本語学科、健康科学科、社会学科の 1、2 年生を対象に予備調査に着手した。予備調査を通じて学生の反応等もみながら、真に学生に活用してもらえる「DAITO Portfolio」の構築を目指して取り組んでいるところである。

各学科にとって、データに基づいた教育プログラムの改善等、PDCA サイクルをまわしていくことが大きな課題であることも認識している。「DAITO Portfolio」の導入に際しては、この点も視野に入れ、教育改善のための仕組みも検討している。予備調査を通じて、既存の学生データや各学科の DP（ディプロマ・ポリシー）との関連、テキストデータの解析等を行い、大学全体および学科の教学マネジメントにとってより有効なデータの蓄積と活用に向けて検討を進めている。

3. 教育評価指標の適切性・有効性の検証について（小田副委員長）

＜外部評価委員からの質問＞

各学部学科において、設定された教育評価指標が適切かつ有効に機能しているか。全学的に評価指標の有効性をどのように検証・見直しているか伺いたい。例えば、外部試験のスコアや資格合格率などの分かりやすい数値を設定できる学科・専攻に対して、それが出来ない学科・専攻において、どのような評価指標を設定するのか。または、分かりやすい数値が設定できる学科・専攻において、果たしてその評価指標で DP に掲げる学習成果を測定するに足りているのかという点について、どのように取り組まれているのか伺いたい。

＜大学からの回答＞

本学では、2022 年度より学習成果の把握・測定のための評価指標を設定し、各学科・各専攻においてデータ集計、分析、結果に基づく教育改善に取り組んできた。評価指標の内容としては、全学共通の評価指標である「DP・AG 修得度グラフの活用」、「各種アンケートの活用」が設定されている。くわえて、各学科・各専攻独自の評価指標がある。現在の評価指標の設定・活用開始当初（2022 年度）から 2025 年度までの状況を振り返ると、評価指標の活用は学科間で差が見られる。

今後は、評価指標のさらなる活用ならびに活用結果から教育改善への取り組みに繋げるため、各学科・各専攻に今までの取り組みに対する振り返りを実施する予定である。例えば、設定した評価指標の活用しやすさ、評価指標を活用した PDCA サイクルが上手く回っていたか等、全学教務委員会ではこの振り返りをもとに、より有効かつ適切な評価指標のあり方について全学的な検討を進めていきたいと考えている。併せて、現在開発中の「DAITO Portfolio」からのデータの活用も含め、本学の評価指標の活用を次の段階へと進め、教育改善につなげていきたいと考えている。

外部試験や資格試験が存在しない学科・専攻では、定性的指標と定量的指標を組み合わせた多面的評価を行う必要があると考えている。 定量的・定性的指標については、次のような指標が一般的に用いられて

おり、本学でもこうした指標を軸に実施状況を確認している。

■ 定量的指標（数値化可能）

- GPA・修得単位数⇒確認している
- 退学率・休学率⇒確認している
- プレースメントテスト⇒一部実施している
- 学生調査（学習意欲・主体性・満足度）⇒確認している
- 卒業論文・卒業研究の評価（ルーブリック化）⇒大きな問題として認識している

■ 定性的指標（質的評価）

- ルーブリックによる学習成果評価（DP に紐づけた評価）⇒DP・AG 修得度グラフ
- e ポートフォリオによる成長の可視化⇒DAITO Portfolio
- 授業評価アンケートの自由記述分析⇒確認している（回答率のアップ）
- ステークホルダーアンケート（卒業生・就職先）⇒今後の課題の一つ

これらを組み合わせることで、外部試験がない学科でも DP に掲げる学習成果の達成度を多面的に把握することが可能となる。

3. 学習成果の可視化と教育改善への結びつけについて（木村委員）

＜外部評価委員からの質問＞

学習成果の可視化から得た結果をどのように実際の教育改善へ結びつけていくか伺いたい。教育改善と言っても、数値からは見えない、学生の成長の“中身”を見ることが重要であると考える。その“中身”を見て、どのように教育改善に繋げていくのかについて伺いたい。

＜大学からの回答＞

先の質問の回答でも触れているが、入学に学生が記入する学修プラン（1 年次、在学中、卒業後の目標）を含め、学生自身によるテキストデータが重要であると考える。学生が入力してくれることが必須であるが、そのデータを集めるためにはやはり工夫が必要である。学修プランの入力率はほぼ 100％であり、ポートフォリオへの誘導の仕方が鍵となる。教職員の過度な負担とならないよう留意しながら、学生間で話題となるくらい浸透するような仕組みを作っていきたいと考える。

（木村委員）そのような取り組みが一過性にならないよう、教職員全体で「DAITO Portfolio」の意義や目的を共有して継続運用することも重要な視点であると考える。

（大学からの回答）この取り組みを軌道に載せていくことができれば、本学の教育・指導の様子を高校生や外部に向けて伝えられるようにもなり、授業・カリキュラムの教育改善にくわえて、本学のブランディング向上に結びつけることができると考えている。

基準5：学生の受け入れ

テーマ：学部・大学院における収容定員の適切な 管理（定員充足）に向けた、各学部・研究科の適切かつ有効な取り組みについて評価を行う。

＜質問事項＞

1. 年内入試の状況と入学後の効果検証（GPA 等の推移・学生の状況）について（池島委員長・棚橋委員）

2. 入試方式全体のデータ分析と AP との関連を含めた大学全体の受け入れ戦略（棚橋委員）
3. 大学院の取り組み・志願者確保と社会人受け入れ・リカレント教育について（池島委員長・棚橋委員）

1. 年内入試の状況と入学後の効果検証（GPA 等の推移・学生の状況）について（池島委員長・棚橋委員）
＜外部評価委員からの質問＞
高校生が年内入試に傾斜し、やりたいことが見つからないまま早期に進学先を決める傾向が強まる中、どのような入試方式で入学した学生が入学後にどのような学習成果を得て大学に適応しているか、効果検証を行っているか伺いたい。
特に、総合型選抜の「課題探究プログラム」や AI ツール「atama+」を活用した入試などの取り組みについて、入学後の成長をどのように把握・検証しているか伺いたい。

＜大学からの回答＞
入試方式ごとの入学後の状況については、GPA の推移と掛け合わせてデータを計測・分析している。年によって若干の傾向差はあるものの、特定の入試方式の入学者において極端に GPA が高い低いといったような顕著な差や偏りは見られず、全体として大きな相違はない。
「課題探究プログラム」や「atama+」を利用した入試については、導入からの年数が浅い（課題探究プログラムの法律学科 1 期生が現在 3 年生であり、他学科は 1～2 年生中心、atama+利用者は 2026 年度入学生）ため、卒業までの詳細な効果検証には至っていない。
しかし、「課題探究プログラム」は 7 月から 9 月にかけて時間をかけ手厚く実施しており、参加者・出願者が年々増加して総合型選抜の中で非常に大きな割合を占める方式に成長している。大変手間をかけて受け入れている学生であるため、入学後にどのように成長し伸ばせているかについて、今後もしっかりデータを取得・追跡して検証していく。

2. 入試方式全体のデータ分析と AP との関連を含めた大学全体の受け入れ戦略（棚橋委員）
＜外部評価委員からの質問＞
年内入試で早期に進学先を確定したい高校・受験生側の意向が強まる中、多様な入試方式を並べるだけでなく、大学全体のブランディングや質的保証と結びつけ、「大学全体としてどのような学生をどのようなルートで受け入れるか」という構造的な入試傾向を検証・構築すべき時期に来ているのではないか。入試区分の検証とアドミッション・ポリシー（AP）への適合性をどのようにデータで検証し、教育改革・改善に繋げていくのか伺いたい。

＜大学からの回答＞
本学の昨年度の一般選抜（一般入試）による入学者は約 43%であり、同レベルの私立大学と比較してもかなり高い割合を維持している（基礎学力テスト型・奨学金試験のペーパーテストも含めると全体の 50%に達する）。受験生の志向として、年内入試は本学への志望度や意欲が高い学生が集まり、一般選抜は高い基礎学力を有している学生が集まる傾向がある。高い意欲を持つ年内入試の入学者と、高い基礎学力を有する学生をバランスよく獲得するという点で、現状の 5:5 の比率は本学において適正なバランスと考えている。高校生の年内入試利用の加速化は今後も強まると予想されるため、この比率を今後どのように維持・見直していくかについては引き続き検討していく。
また本学では、学生が入学時に記入した学修プランのテキストデータを継続的に蓄積している。「DAITO

Portfolio」の導入に際しては、これらのデータをテキストマイニング等の自然言語処理手法により分析し、入学時の志向・目的意識がアドミッション・ポリシー（AP）とどの程度整合しているかを可視化する仕組みの構築を検討している。分析結果は学科ごとにフィードバックし、AP の妥当性検証、入試区分・選抜方法の改善、さらには学部再編や教育課程設計におけるエビデンスとして活用することで、教学の質保証と教育改善を推進していきたいと考えている。

3. 大学院の取り組み・志願者確保と社会人受け入れ・リカレント教育について（池島委員長・棚橋委員）

＜外部評価委員からの質問＞

全国的に文系の大学院入試が厳しい状況にある中、貴学大学院における志願状況や学生確保の取り組み、広報戦略について伺いたい。

また、社会人の受け入れなど、時代のニーズに応じた新しいスタイルの大学院展開やリカレント教育についてどのような取り組みを行っているか伺いたい。

＜大学からの回答＞

大学院については留学生の志願者は増えているものの、質の担保が課題となり、学内からの進学促進が急務である。留学生に向けては日本語学校への説明会、学内進学についてはゼミ指導を通じた学問の面白さの伝達や短縮修了コースの活用を推進するなどの工夫を行っている。

また、リカレント教育（観光歴史ガイド育成・地域スポーツクラブ指導者育成プログラム）を通じた社会人受け入れや地域連携も積極的に展開している。

以 上